



働く女性インタビュー

消防とわたし



救急救命士 市原 佐知子さん

学生の時に一人の為に尽くせる仕事、困っている人たちに何かしてあげられ

□市原さんはなぜ消防職員になりましたか。

平成二十一年に採用され、現在は中央消防署の救急担当に配属されている市原佐知子です。

□まず自己紹介からお願いいたします。

今まで消防署の職員は男性とのイメージがありました。が、今回、鎌ヶ谷市の女性の消防職員として初めて採用された市原佐知子さんに、消防勤務のご苦労ややりがいなどを、ざっくばらんに話していただきました。

採用されてから二年間、女性職員は私一人でしたので、やはり「同性の話し相手がいない」とさびしいなと思う日々もあったし、正直、もうダメかなって思っ時もありました。でも、職場の上司や仲間の何気ない心遣いや助言に勇気づけられ、何とか今日までやってこられました。ただ、やはり理想と現実の違い戸惑いもあり、毎日が勉強です。

それは、消防に限らず他のお仕事でも同じだと思います。

□最後に、これから消防職員を目指す女子の皆さんへ一言。

今はこの中央消防署で私を含め四人の女性の消防職員が勤務しています。中央消防署全体から見れば六%とまだまだ少ないですが、私が消防職員として採用されて、女性が一人だった頃と比べ、女性の消防職員が増えてくると、それなりに職場の環境も少しずつ変わってきているのを実感します。

□先輩も出来たよっぴね。

と特別に扱われることなく、早く仲間として一緒に働けるようになってほしいです。

仕事に対する憧れはどんな場合にも非常に大切なことだと思います。でも、男性中心であった消防の分野で働くことは、憧れと現実とのギャップも生じますが、そんな中でもやりがいを見つけて、仕事への活力として頑張ってください。

このような機会を与えていただきありがとうございます。

編集後記

新井 今年のほほえみは如何でしたでしょうか。防災について取り組んだ今回の紙面。少しでも皆さまのお役に立てれば幸いです。

右京 災害は突然やってきます。日常生活の中で常に正しい防災知識の習得を意識し、特に女性、子ども、高齢者、障害者への細やかな配慮が大切だと実感しました。

ご意見・ご感想をお寄せください。

鎌ヶ谷市男女共同参画推進センター

鎌ヶ谷市富岡1-1-3 ショッピングプラザ鎌ヶ谷3階 TEL: 047 (401) 0891 / FAX: 047 (401) 0892 E-mail: danjyo@city.kamagaya.chiba.jp

取材を快く受けていただいた皆さんありがとうございました。



発行日 平成30年3月20日



やがて故郷に変わる街 鎌ヶ谷

第13号 防災特集

ほほえみ

鎌ヶ谷市男女共同参画情報誌



男女共同参画とは…?

男性も女性も同じ社会の一員として、お互いを尊重し合いながら、共に社会に参画し、喜びも責任も分かち合うことだよ。「参画」とは、単に参加するだけではなく、自ら進んで責任を持って係わることなんだ。

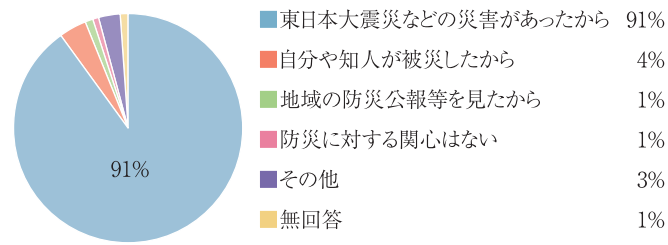


目次

- ★低学年のお子さんを持つご家庭の防災アンケート………2 結果報告
★家庭の防災を見なおす………3
★働く女性インタビュー 消防とわたし………4 救急救命士 市原 佐知子さん

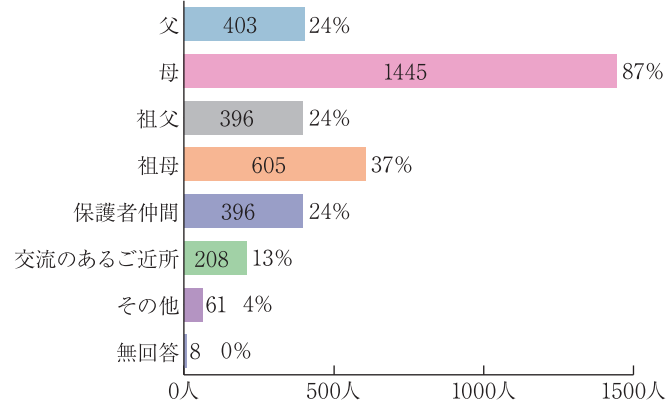
低学年のお子さんを持つご家庭の防災アンケート結果報告

1. あなたが防災に関心を持った一番のきっかけは何ですか



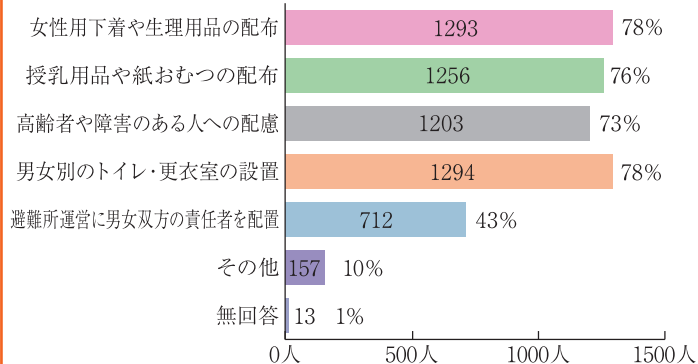
*防災に関心を持ったきっかけは、東日本大震災等が91%、自分や知人に被災した人がいるが4%となり、近年の大震災を身近に捉えている人が多いことが伺える。

3. 災害発生時にお子さんが学校にいる場合、お子さんを迎えに行くことができる人はいますか(複数回答)



*災害時に子どもを迎えに行く役割は、母親が87%と最も多く、次に祖母37%、父親24%、祖父24%であり、家族での対応が多い。一方、保護者仲間は24%、交流のあるご近所は、13%である。

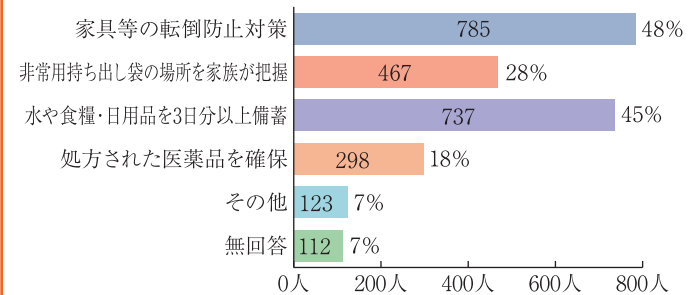
6. 避難所の運営で配慮すべきことは何だと思えますか(複数回答)



*避難所の運営で配慮すべきことは何かについては、女性用下着や生理用品などの配布と男女別のトイレ・更衣室の設置が共に78%、授乳用品や紙おむつ等の配布が76%、高齢者や障害のある人への配慮が73%と高い。なお、運営に男女双方の責任者を配置は43%である。

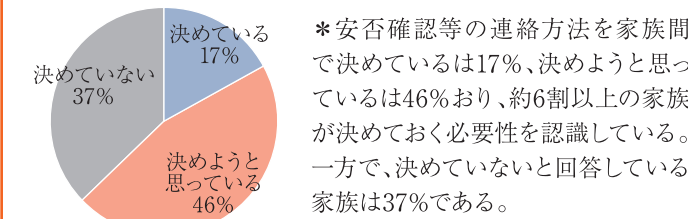
調査対象: 小学校低学年の子どものいる家庭
 調査期間: 平成29年9月
 調査方法: 市内小学校9校の1・2年生のいる家庭に協力依頼
 回答者数: 1,652人 ※複数回答は回答人数に対する構成比

2. 防災のために、ご家族ではどのような準備をしていますか(複数回答)



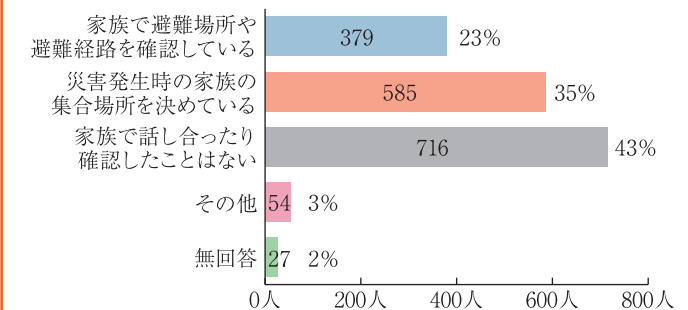
*家庭における防災への備えは、家具等の転倒防止対策48%、水や食料・日用品の備蓄が45%、非常用持ち出し袋が28%となっている。また、処方薬等の確保は18%で、回答者の2割が被災時に薬の入手が困難なことを認識している。

4. 災害時の安否確認等の連絡方法を家族間で決めていますか



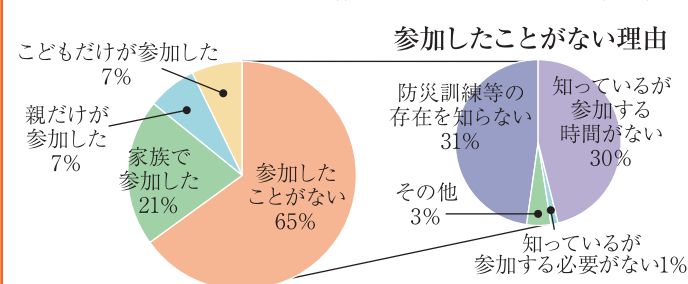
*安否確認等の連絡方法を家族間で決めているのは17%、決めようと思っているは46%あり、約6割以上の家族が決めておく必要性を認識している。一方で、決めていないと回答している家族は37%である。

5. 災害発生時の避難場所・避難経路の確認や家族の集会所を決めていますか(複数回答)



*避難場所や避難経路については、家族で確認しているが23%、家族の集会所を決めているが35%である。一方で、家族で話し合ったり確認したことがないが43%に上る。

7. 地域の防災訓練や防災活動に参加されたことはありますか



*防災訓練・活動への参加については、参加したことがないが65%と一番多く、家族で参加・親だけで参加・子どもだけで参加を合わせた35%を上回っている。また、参加したことがない理由として、30%の人が参加する時間がないと回答し、31%の人が訓練等の存在を知らない、1%が参加する必要があると回答している。

家庭の防災を見なおす

2011年の東日本大震災や昨年の熊本地震、集中豪雨による被害など、多くの自然災害にみまわれる日本。予測できない災害に対し、私たちはどう備え、行動すればよいのでしょうか？

今回は、家庭の防災力を考えるため、鎌ヶ谷市内の小学校9校の協力を得て「低学年のお子さんを持つ家庭の防災アンケート」を実施しました。調査対象は小学1、2年生のいる家庭で、回答者数は1,652人です。

まず回答を見て驚いたのは防災に関する関心の高さです。防災に関心を持ったきっかけについて、東日本大震災をあげた方が9割以上あり、近年の熊本地震や鳥取県中部地震、大規模な洪水災害などが相次ぐ中で、想定外の災害発生が防災に関心を持つきっかけとなっているようです。

災害に対する備えでは、「家具等の転倒防止対策を行っている」(48%)と「3日以上の水や食料を備蓄している」(45%)が約半数、「非常用持ち出し袋を用意、その場所を認識している」(28%)が3割となっています。また、「医師により処方された医薬品を確保している」(18%)という家庭もあり、被災時には医薬品の確保が難しいことを想定していることが伺えます。

◆災害時の家族の安全は誰が守る？

災害発生時にお子さんを学校に迎えに行くことができる人は誰かを聞いたところ(複数回答)、全体の87%が母親と答え、祖母(37%)、父(24%)・祖父(24%)の順になっています。一方、「保護者仲間」と「交流のあるご近所」は約3割程度となっており、共働きの増加や核家族化が進む中で、仲間やご近所との付き合いが変化していることが伺えます。いずれにしても女性の負担は大きいといえるかもしれません。

「災害時の安否確認等の連絡方法を家族間で決めているか？」との問いに「決めている」と答えた方は17%と少なく、「決めようと思っている」が46%、「決めていない」は37%を占めています。防災意識はあるものの、約8割の家庭では被災時に家族と連絡がとれない状況に置かれるかもしれません。

次に、「避難場所や避難経路を把握し、家族との集会所を決めているか？」(複数回答)との問いには「家族で確認している」が23%、「家族の集会所を決めている」が35%でしたが、一方「家族で話し合ったり、確認したことはない」と答えた方が43%もありました。

◆災害時の対応も男女共同参画で

東日本大震災時では、被災後の避難所での女性差別や高齢者、障害のある方等への配慮のなさが問題となりました。その後、各自治体の防災計画にも男女共同参画の視点を重視した項目が追加

されています。そこで今回のアンケートでは「避難所の運営で配慮すべきことは？(複数回答)」の問いを入れました。

回答では「女性用下着や生理用品の配布」(78%)、「授乳用品や紙おむつ等の配布」(76%)、「高齢者や障害のある人への配慮」(73%)、「男女別のトイレ・更衣室の設置」(78%)、「避難所運営に男女双方の責任者を配置」(43%)となり、多様な方々が利用する避難所の運営に女性のニーズや意見を反映させるべきとの認識が広がっていることが伺えます。

◆地域の防災力はコミュニケーションから

地域の防災訓練や防災活動への参加状況は、「防災訓練に参加したことがない」と答えた方が65%となり、参加したことがない理由は「防災訓練等の存在を知らない」(31%)、「知っているが参加する時間がない」(30%)でした。訓練の存在を知らないというのは訓練の告知が行き届いていないことも想定されます。周知の仕方や参加しやすい曜日・時間帯での実施など、地域で話し合うことが参加者を増やす第一歩かもしれません。

異世代間のコミュニケーションが希薄になりつつありますが、これがそのまま地域の崩壊へと結びついては困ります。地域住民の連帯があつてこそ安全安心が守られるもので、自助・共助は防災だけでなく防犯にも必要不可欠なものです。改めて地域コミュニケーションの重要性を認識し、ご近所や自治会などとの付き合い方を前向きに考えたいものです。

自由記載欄に貴重なご意見をいただきました

東日本大震災から数年たち、「自分は少し危機意識が薄れている」と感じている人も多いようです。このアンケートを契機に再度、家族でチェックし合おうと考えているという意見や、避難所での感染症や食物アレルギーが不安だという声、災害だけでなく弾道ミサイルの脅威に言及するものもありました。

嬉しいことに、今回のアンケートによって防災意識が再認識できたというご意見がたくさんありました。「定期的に防災意識を再確認させる機会が欲しい(今回のアンケートも可)」「アンケートに回答し、更に防災に対して準備が必要だと考えさせられた」「アンケートを書くことによって、準備していない事を見直すことができた」「今回のアンケートを見て、避難所の場所、集会所の確認を子どもたちとしようと思う」「アンケートがきっかけで改めて家族で避難場所等の話し合いができた」など…です。このアンケート結果が皆さんのご家庭の防災に役立つことを願っています。

